

議会 だより

NO. **46**

発行 三好市議会
 編集 議会広報編集委員会
 三好市池田町シマチ1500番地2
 TEL 0883-72-7630
 FAX 0883-72-3494

おもな内容

- 9月定例会議 ————— 2～5
- 一般質問 ————— 6～12
- 常任委員会 ————— 13
- 議会のうごき ————— 15
- 編集後記 ————— 16



今月号の表紙：「四国まんなか千年ものがたりを歓迎する大歩危駅」

補正予算など4議案を可決

一般会計予算の総額は、246億9115万円に

補正予算の主な内容

平成29年9月定例会議が9月1日から26日までの26日間の日程で開会しました。

今定例会議では、市長提出の「平成29年度一般会計補正予算（第2号）」など4議案を原案どおり可決、条例1件については賛成少数により否決となりました。

また、「平成28年度三好市各会計歳入歳出決算の認定について」など認定3件を承認、「専決処分の報告について」など7件の報告がありました。

さらに、議員発議2件が提出され、「三好市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」は賛成少数により否決、「全国森林環境税の創設に関する意見書」は可決となりました。

なお、3日間の日程で市政に対する一般質問が、議員14名からありました。

消防団分団詰所設計委託料

予算額 275万2000円

新庁舎建設に伴い、池田町消防団第1分団詰所を移転改築するための設計費用

全国瞬時警報システムとの連携システム構築費

予算額

645万2000円

緊急事態が発生した時、国民に向けて一斉に注意喚起を行う放送システム（Jアラート）と将来導入予定の防災システムが自動連携できるように連携システムを先行導入するもの

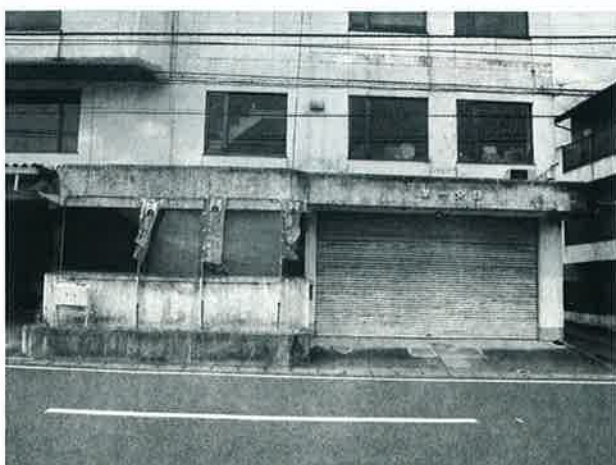
高性能林業機械導入補助金

予算額 504万1000円

三好西部森林組合が導入する機械の国県補助金を除いた負担分の25%を補助するもの



(導入予定の林業機械の一部)



(現在の池田町消防団第1分団詰所)

発議第4号「全国森林環境税の創設に関する意見書」が可決されました。

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。

しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、政府・与党は、『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取り組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

よって、下記の制度創設について実現を強く求めるものである。

記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月26日

徳島県三好市議会議長 山子 凱 雄

【提出先】

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣
衆議院議長、参議院議長

議案の審議結果（起立採決をとった議案）

※○賛成、●反対、退一退席、欠一欠席 22番山子議長は採決に加わっておりません。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
議員名	竹内	近藤	西内	古井	(欠員)	吉田	多田	中	柿岡	並岡	天羽	千葉	美浪	平田	木下	大浦	平岡	立川	三木	西谷	伊丹	山子	
議案名	義了	良仁	浩真	孝司		和男	敬	耕司	敏弘	和久	清春	盛晴	政廣	善之	忠司	進治	一広	和弘	清	征治	凱雄		
認定第1号 平成28年度三好市各会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号 平成29年度三好市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

市長給与30%減額を終了する条例改正案を否決

議案第57号

「三好市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について」

この条例は、附則で定めた平成25年10月1日において市長の職に在職する者（黒川市長と限定）の給与を、平成25年11月支給分から毎月30%減額して支給する規定を終了するための条例改正です。

付託された総務企画常任委員会では、否決となりました。本会議においては、「二期目の市長選挙の時に明言すべきであり、条例改正案は6月定例会議に提出すべきだった」との発言や、「市長の給与が他の特別職より低くなっていることは好ましくなく、是正すべき」との賛成の討論がありました。

採決では、議長を除く20人で行い、賛成10、反対10の可否同数となり、議長裁決により否決となりました。

「三好市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例」（要旨抜粋）

（適用範囲）

第1条 この条例は、次に掲げる特別職の職員で常勤のもの（以下「特別職の職員」という。）の受ける給与及び旅費について定めるものとする。

(1) 市長 (2) 副市長 (3) 教育長

第2条 ～第8条（省略）

附 則

6 平成25年10月1日において市長の職に在職する者の在職期間における同年11月支給分以降の給料月額を、第3条の規定にかかわらず、別表第1に規定する給料月額から当該額に100分の30を乗じて得た額を減じた額とする。ただし、手当の額の算定基礎となる給料月額については、この限りでない。

市長の給与30%減額を終了する条例についての審議結果

起立採決の結果、賛成10人、反対10人の可否同数となったため、議長の裁決により否決となった。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
議員名	竹内	近藤	西内	古井	(欠員)	吉田	多田	中	柿岡	並岡	天羽	千葉	美浪	平田	木下	大浦	平岡	立川	三木	西谷	伊丹	山子
議員名	義了	良仁	浩真	孝司	(欠員)	和男	耕敬	敏弘	和久	清春	盛晴	政廣	善之	忠司	進治	一弘	和弘	征清	凱雄			
議案名																						
議案第57号 三好市特別職の職員のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	●	●	-	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	●	○	-

※○賛成、●反対、退一退席、欠一欠席 22番山子議長は採決に加わっておりません。

三好市議会議員の定数を削減する条例を否決

発議第5号

「三好市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について」

地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第1項の規定に基づき、三好市議会議員の定数は、20人とする。

附則

（施行期日）

1 この条例は、次の一般選挙から施行する。

〔提出者〕 近藤議員

この条例は、三好市議会議員の現行定数22人から2人を減じて、来年4月に行われる市議会議員選挙から定数を20人に改正するものです。

本会議では、議員から「定数検討委員会において、現状の22人とするとした決定を尊重しないのか」、「定数を削減する具体的な理由は」などの質疑の後、反対、賛成の討論が行われました。

採決では、議長を除く20人で行い、賛成9、反対11の賛成少数により否決となりました。

討論内容の要旨

【反対討論】 美浪議員

人口減少の中で一定の定数削減は理解するが、議員定数を減らすと、議会での地域住民の声を代弁したり、行政をチェックする機会が減ってくる。

【賛成討論】 並岡議員

①近隣の人口3万人以上の美馬市は18人、阿波市、吉野川市は20人である。
②平成25年実施の市民意識調査では、議員定数は20人とする意見が全体の60%であった。

③職員数の削減など行財政改革に向けた取り組みは急務であり、議会としても協力姿勢を示す必要がある。

④議員辞職願を否決したことにより、欠員補充の補欠選挙をする機会を議会自らが放棄し、欠員のままの状態が続いている。

面積が広いからとの理由だけで、今後4年間も現状維持の定数とすることは、市民感情からも理解が得られない。議員各自が、より一層努力すれば、民意は反映される。

職員定数の削減を訴えるのであれば、まず議員自らの姿勢を見せることが重要である。

三好市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例についての審議結果

起立採決の結果、賛成9人、反対11人の賛成少数により否決となった。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
議員名	竹内	近藤	西内	古井	(欠員)	吉田	多田	中	柿岡	並岡	天羽	千葉	美浪	平田	木下	大浦	平岡	立川	三木	西谷	伊丹	山子
議案名	義了	良仁	浩真	孝司		和男	敬	耕司	敏弘	和久	強	清春	盛晴	政廣	善之	忠司	進治	一広	和弘	清	征治	凱雄
発議第5号 三好市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	●	●	-	●	●	●	○	○	○	○	●	○	●	○	●	●	○	●	●	-

※○賛成、●反対、退-退席、欠-欠席 22番山子議長は採決に加わっておりません。



西内浩真
(清風政友会)

Q ICT業務継続計画は策定できているか

A 完成には至っていない

Q 災害対策基本法の下、各市町村には地域防災計画が必ず作成されていた。阪神・淡路大震災発生時には、「形骸化した防災計画は役に立たない」「計画の内容を知っている職員が少ない」「行政の横の連携がうまくいかない」等、様々な問題点が浮き彫りになり、現計画では被害を完全に防ぐことは不可能であることが明白になった。以下について問う。

A 平成18～28年までの三好市防災会議の開催回数は。

A 計画策定時に2回、第1回修正時に3回の計5回。平成25年2月以降はなし。

Q 業務継続計画（BCP）は策定しているか。

A 平成28年度当初は県内未策定市は徳島市、吉野川市、三好市だったが、平成29年8月に三好市は策定したところである。

Q ICT部門の業務継続計画（

CT・BCP）は策定しているか。

A 現在のところ完成には至っていない。しかし計画案の段階まではきている。早期に完成させる。

Q 防災マップを子供やお年寄りにも見やすいようにしてほしい。

A 文字を大きくしたり、イラストを入れたり等、事務担当で直せるものは直したい。

提言 災害は忘れた頃にやってくる

のではなく、現実には忘れる前をやってくる。三好市当局は災害に対して想定外の事態をなくすべく、普段の取り組みが重要だ。



平岡進治
(新和会)

Q 未達成の行財政改革はどいつするのか

A 次期計画において達成に努める

Q 平成26年度から平成29年度の行財政改革実施計画の進捗状況が公表され、28の改革推進項目中、12の項目が計画以下となっている。民間委託の推進では、学校給食業務や養護老人ホームは平成28年度から運用の開始計画が検討中、さらに定員管理の適正化及び臨時職員の適正配置については計画以下となっているが、市長がみずから策定した計画が達成できなかった原因は。

A 給食センターでは、施設の統廃合、民間委託、人員、配送ルー

トの見直しの3項目のうち、民間委託を除く2項目について達成し

たが、運用面に重点を置いたことにより平成28年度からの民間委託の実施には至っていない。養護老人ホームについても、施設整備の充実を図った上で民間委託を推進するべきとの意見があり現在検討中となった。定員管理の適正化に

ついては、普通会計部門の職員数の計画であり、計画削減数42人に対し実績数は40人となった。臨時職員の適正配置についても、支所機能の充実、ラフティング世界選手権大会等のイベント実施による専門的職種の維持などの職員配置によるものである。

Q 平成30年度からの第2期の行財政改革実施計画では、どのように改革に取り組むのか。

A 次の実施計画においても継続して民間委託の推進及び民間譲渡による市有施設の適正化に努める。



竹内義了
(みどりの会)

Q 糸魚川大火を教訓に災害に強いまちづくりを

A 消防団の充実強化など、必要な対応を進める

Q 昨年末におきた新潟県糸魚川市の大火は鎮火まで約30時間を要し、焼損棟数147棟、焼失面積4万㎡という大規模な火災。消防庁のまとめでは、建物が密集している市街地で強い風が吹くなどの悪条件が重なれば、全国多くの地域において同様の火災がおり得るとし、糸魚川市大規模火災を教訓にした対応を示しており三好市でも対応が急務。そこで以下について問う。消防団の充実に向け、女性分団の設置を。また、今後の必要装備の配備は。

A 多様化する災害に対し女性の視点、対応は必要不可欠。若年層の確保とあわせ取り組んでいく。夜間、強風下の活動への対応など、装備品の充実強化に努める。

Q 大規模火災時の水利の確保へ生コン組合等と協定を。

A みよし広域連合消防本部と徳島県西部生コンクリート協同組合

で災害時消防活動に関する協定を締結している。

Q 市内中心部には古い木造家屋も密集し老朽家屋、空き家も多く災害時のリスクも高い。官民共同で整備をすすめる部署等の設置を。

A 防災、減災とあわせ、地域力向上へ向けた官民共同の包括的な部署等の検討を進める。



(強風時の消火活動に有効なゴーグル付ヘルメット)



美浪盛晴
(日本共産党)

Q 敬寿荘で要支援2の者を断った理由は

A 当施設ではやっぱり厳しい、他の施設で

Q 養護老人ホーム敬寿荘の民営化・指定管理の受け皿はあるのか。今までの行財政改革実施計画の経緯はどうであったのか。敬寿荘で要支援2の者を断った理由は。夜間は宿直でなしに夜間及び深夜の交代制勤務を取り入れ、見守り支援ができる体制にして利用者ニーズにこたえてはどうか。

A 平成23年度に民営化意向調査を市内6法人に対して行った。意見交換の中で施設改修を望む意向があり、平成27年度に全室個室化15床増床の改修をした。平成28年6月から4度の火災が発生し、放火の疑いで臨時職員が逮捕された。本年度から第三者委員会で議論し民営化の準備を進める。利用者受け入れは要介護2までできるが、夜間は宿直体制で通常勤務ではない。当施設ではやっぱり厳しい、他の施設でお願いした。

Q 辻浄水場の井内谷川水源は、

多美農場ができて24年たち、底から肥料や農薬などいろいろな排水が出てきており、汚い。平成16年には汚泥肥料が大量に埋められた。赤い水やヒ素がでて、窒素も高い値で出ている。4・7キョクらしいパイプラインを引きほかの谷から取水してはどうか。

A 膜ろ過処理して水質基準に適合しているから取水口の変更は考えていない。



(井内谷川水源は赤い現況)



柿岡敏弘
(無所属)

事業の外部委託のメリットは

最大メリットはコスト削減効果

Q 学校給食、ごみ収集業務、幼稚園、保育所の効率的な運営について問う。

①直営での運営と外部委託した場合のメリット、デメリットについて問う。

②各事業の正規職員数、非正規職員数。

③各事業の過去四年間の採用数と正規、非正規の別。

A 学校給食の民間委託には人件費削減効果があるが、学校給食に精通した人材の配置が必要という課題がある。ごみ収集業務についても人件費の削減効果があるが、市民に対し、行政としての責務が果たせなくなる懸念がある。幼稚園、保育所の一元化、保育所民間委託については、一元化には保育士不足の解消と教育と保育が同時に提供する事が可能。一元化には研修、人材育成に時間を要し、幼稚園教諭と保育士に研修が必要と

いう課題がある。

Q 学校給食業務等の職員構成が過去四年間で正規と非正規の職員数が逆転しているのは何故か。また正規と臨時で業務に差があるのか。

A 退職不補充のため、職員構成が逆転した。正規と臨時間に業務の差は無い。



(三好市立学校給食センター)



並岡和久
(やまびこ会)

給食費無償化は慎重に検討すべき

十分検討していく

Q 全国の公立小中学校で給食無償化を実施しているのは57市町村であるが、その多くは財政的にゆとりがあるか、人口規模の少ない自治体となっている。本市は平成32年度以降、合併特例による交付税の優遇措置が終了し財政状況がさらに厳しくなると予測されるが、所得制限もなく無償化を実施した場合の、年間約7000万円の財源はどう確保するのか。

A 給食費無償化に対する国や県からの交付金等はなく、全額が市の一般財源となるため、さらなる行財政改革に取り組み財源確保に努める。所得制限等については適時適切に判断する。

Q 将来の財政負担を考慮庁舎建設の大幅な見直しを図り、建設費用の削減に努めたのに、新たに毎年約7000万円の一般財源の負担を行うことについては疑問が生じる。現在、給食費の保護者負担

分に対して年間どの程度助成しているのか。

A 材料費の内、約2557万円を負担している。

Q 市長の公約ではあるが、現状でも2557万円を助成しており、新たな負担についてはもう少し慎重に検討すべきではないか。

A 十分検討していく。





吉田和男
(新生会)

Q 今後の行財政運営は

A 意識改革や組織再編等で効率化を図る

Q 自主財源が乏しく、先行き厳しい財政状況で、市民ニーズに的確に対応し生活を豊かにする、継続性、持続性のある成果や効果が求められるが、現状をどのように確認、認識して、何を重点的に実施推進していくのが、その取り組みと今後の方向性を問う。また、ラフティング世界大会開催準備の現況はどうか。

A 合併以降、地方債残高を減らし、基金を積み増してきた。安定した市民サービスの提供や次世代につけを残さないため、大量の公施設や全ての行政活動は、スクラップ・アンド・ビルドを実行しなければならぬ。既存の考え方にとらわれない発想が必要で、職員意識改革や市役所の組織再編の取り組みが求められる。今後、真に効率的、効果的な行政運営の実現と市民目線のわかりやすい行政を進めたい。ラフティング世界

大会は、ウォータースポーツのまち三好市としてPRできる最高の舞台で、吉野川ブランドを確立し、新たな魅力として個別の課題に全力で取り組む。

Q グローバル化社会を生き抜く力や経済的格差解消・教育の機会均等、人材育成の面からも教育環境の整備が必要。市として「無料公営塾」開設の考えはどうか。

A 地域の教育力の活用、連携も検討する。現在、土曜学習の一環として、無料で英語公営塾を開催、この学習の拡大や分散化を図ることは、参加者の確保が最大の課題で、指導者等の人材確保も必要。今後、「無料公営塾」開設の可能性について、研究したい。



平田政廣
(みどりの会)

Q まち・ひと・ごとの総合戦略について問う

A スピード感を持って、着実な実施を図る

Q 三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版は、人口ビジョン策定後の状況をどう把握し戦略に生かしたのか。

A 四半期ごとの進捗確認と、「産官学金労言」の機関で組織するまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を設置し、検証結果をもとに総合戦略を見直している。平成28年度の検証結果は、58事業全てを旨指す成果25項目に区分し評価を行った。A評価8項目、B評価13項目で全体の84%において一定の成果が見られる。中でも、市外からの移住者数は前年度と比較して約30%増加し、市内の外国人宿泊者数は前年度と比較して約50%増加するなど順調に進んでいる。また、新たに総合戦略推進プロジェクトを設置し事業の一層の推進を図る。

A 大歩危駅を観光客の玄関口として、情報発信のゲートウェイとし更なる環境整備が必要と考える。大歩危駅前駐車場の拡張は、JR四国、徳島県、地元地権者の理解や協力が必要。関係機関と協議し対応する。

Q 大歩危駅前駐車場の拡張が必要と思うが。

A 大歩危駅を観光客の玄関口として、情報発信のゲートウェイとし更なる環境整備が必要と考える。大歩危駅前駐車場の拡張は、JR四国、徳島県、地元地権者の理解や協力が必要。関係機関と協議し対応する。



千葉清春
(みどりの会)

Q 学校給食無償化の年間の費用は

A 無償化の費用は約6000万円

Q 学校給食を無償化にするには、年間のくらの費用がかかるのか。

A 三好市学校給食センター、三野学校給食センター、下名共同調理場及び東祖谷共同調理場の4ヶ所まで給食業務を行っている。配達先は、幼稚園8園、小学校15校、中学校6校、1日当たり、1800食を配食している。学校給食費の総額は、9051万3356円で保護者負担額は約6000万円である。

Q 学校給食無償化にする財源確保はどうするのか。

A 現時点では国や県の交付金や補助金はない、関係部局で財源確保に向けての取り組みを行っている。

Q これまでの小中学生1人当たりの保護者の負担額は。

A 幼稚園、小学生の場合、1人当たり、定額納付として月額43

200円で中学生の場合、1人当たり月額4680円である。

Q 学校給食に係る材料費、人件費、光熱費はいくらか。

A 材料費は1億432万3745円、人件費は1億4261万9755円（正規職員14名、臨時職員等20名、計34名分）光熱費は、電気料金944万5085円、ガス料金411万7493円、水道料金283万424円、計1億639万3002円である。



古井孝司
(公明党)

Q 高齢者の移動支援策は

A 新しい高齢者の移送サービス施策が必要

Q 三好市丸ごと観光地となる具体的な施策は。

A 丸ごと観光地づくりとは、単なる観光施策ではなく、食や文化、地域の活性化までを含んだ総合的なまちづくりであると考える。そのため今後は、丸ごと観光地づくりを進めるために、職員の意識改革や三好市のブランド戦略、ジオパーク認定に向けた活動などに取組みとともに、それぞれの事業において検証、評価を行い各関係団体と連携して取り組む。

Q 結婚、出産に対する支援策は。

A 本市では、香川県観音寺市、愛媛県四国中央市でつくる、四国まんなか交流協議会において、三市の交流人口を増やし、それぞれの地域活性化を目的に毎年婚活イベントを行っている。また、市内で開催される婚活イベントに対しては、補助金を用意するなど、若者の流出に歯止めをかける施策を

継続する。出産の支援は、不妊治療費助成事業から、妊娠、出産に対する助産師、保健師等の相談支援体制など、引き続き安心して子育てができる環境をつくる。

Q 高齢者の移動支援策は。

A 三好市辺地地区等タクシー利用者助成制度を実施しているが、この制度には制約がある。今後は新しい高齢者の移送サービス施策が必要と考える。具体的には、新たな介護保険制度による地域支援事業の中でどのような高齢者の移動、外出支援が必要なのか、また、利用者ニーズを把握し、住民参加、地域助け合い型の移動サービスの仕組みを確立するために関係機関と協議を進める。



伊丹征治
(創生会)

Q 州津地区に道の駅を整備する考えは

A 関係機関と協議し整備に向け検討する

Q 州津地区の国道32号線に接続する市の遊休地は井川池田インターに隣接し、州津地区は三好市生涯活躍のまちづくり計画の対象地域に指定され、移住希望者の受け入れやコミュニティの形成など豊富な地域資源や立地条件にも恵まれている。平成32年度に猪ノ鼻道路が開通すれば、大幅な移動時間の短縮、冬の積雪による交通規制の解消により本市への流入人口の増加が期待できる。今後「道の駅」を整備する考えは。

A 地域が持つ特色を生かした「道の駅」を整備することで、市内の特産品の観光資源がより活性化し、人を呼び、物の流れを生み出し、地域に仕事を生み出すなど、地方創生の実現に向けても有効な手段であり、道の駅構想については、検討すべき重要な課題だと考えている。今後、整備に向けての課題や効果などを整理するとともに、関係機関と協議を進めながら、道の駅整備の基本的な方向性を検討していく。



(州津滝端)

Q 地方創生の拠点としての「道の駅」の新たな形態は。

A 従来の道路利用者へのサービスの提供に加え、観光施設や交流人口の増加により地域経済の活性化を目指すゲートウェイ型と、産業振興や福祉などの連携で地域を支え、元気をつくる地域センター型の2形態がある。



中 耕司
(清風政友会)

Q 市職員のスキルアップが必要では

A 職員が研鑽し能力向上に努める

Q 本市職員のスキルアップの取組状況は。

A 職員の能力と資質向上を目的として、市が実施する研修の他徳島県自治研修センター、市町村アカデミー等外部機関研修に28年度は292名が参加した。三好市まちづくり基本条例では市長の責務として、市長は基本理念に基づいたまちづくりを推進するため、三好市職員の人材育成に努めなければならぬとあり、この目的を達成するため職員が研鑽し能力の向上に努める。

Q 業務改善提案の状況と改善された事項は。

A 平成19年9月から平成27年5月までに8件の提案があり、採用された業務は、職員による勤務時間外清掃、コンビニ収納、税の口座振替済み通知書の廃止等である。今後も職員の創意工夫による業務改善提案を奨励する。

Q 本市の人事評価制度の内容は。

A 本市では、部長職が課長職を、課長職が一般職の業績評価と能力評価を行っている。その手法は、年度当初に各部署の組織業績目標と職員の能力目標が設定され、1月1日を基準日とした被評価者の自己評価（1次評価）、期末に評価者による2次評価が実施され絶対評価として数値化する。評価結果は昇任等に反映される他、職員の能力開発やスキルアップに活用している。

提言 三好市版マネジメントシステムを構築し少ないコストと短時間で市民にサービスを提供できる行政組織を目指すべき。



天羽 強
(みどりの会)

Q 所有者不明・相続未登記土地の対策について

A 相続登記を行いやすくなる施策の検討が必要

Q 相続未登記などで、所有者が不明になっている可能性がある土地の総面積が、九州より広い約410万ヘクタールに上るとする推計が公表された。相続人にとって、土地は資産というより、管理コストのかかる負の遺産（負動産）。も

らっても困る田舎の土地を中間と費用をかけてまで相続登記を行わないのが現実。こうした現状の中で、自治体に行うことができることはないのか。

A 登記制度は、日本においては単なる対抗要件であり、ドイツのような効力発生要件となっていないため、登記をするかどうかは、本人に任されている。資産価値の下落が激しい時代では、利益よりも管理費用がかかる土地の相続登記を行うことは少なく、誰のものなのかわからない土地が増えていくと考えられる。土地はその地域での活用が第一、あわせて、相続

人が相続登記を行いやすくなるような各種施策の検討も考える必要がある。

<一部不動産の相続未登記相談司法書士アンケート結果より作成>
(日本司法書士連合会：平成29年3月調査)

相続登記をしなかった理由	割合%
遺産分割協議が困難なため	22.6
資産価値がないため	20.2
相続人の探索費用がかかるため	10.1
利用の予定がないため	8.9
流通性がなく賃貸又は処分ができないため	5.1
記名共有地等の特殊名義であったため	5.1
固定資産税が非課税だったため	4.5
所在地が不明であったため	3.3
無回答・その他	20.2



木下善之
(新和会)

Q 給食無償化の財源は確保されているのか

A 交付金等も無く、市の全額負担となる

Q 職員定員管理の適正化、また適正規模は。

A 平成29年4月1日現在で、定員適正化計画職員数477人に対し、実績は481人となっており、計画より4人超過している。合併特例による優遇措置の終了など厳しい財政状況が予想されるため、職員数については減少せざるを得ない。

Q 幼・保、小・中学校の給食費の無償化の財源確保はどのようにするのか。

A 給食費無償化に対する国、県の交付金、補助金は全く全額一般財源となるため、定員管理・組織再編等の行財政改革に取り組みながら、財源確保に努めていく。

Q 公共施設の民営化、民間委託をどのように進めるのか。

A 行財政改革大綱及び集中改革プラン等により改革の推進を図っているが、民間委託等の推進につ

いては、期待される効果、目標数値に達していないため、次期実施計画において十分な精査の上、確実に取り組んでいく。

Q 職員の年齢層が偏在しているというが、どの年齢層が少くないのか。

A 職種によって異なるが、一般事務職では30歳代が少なくなっている。

提言 職員年齢の偏在是正のために、職員採用年齢は45歳上限ではなく35歳上限とすべきである。

決算審査特別委員会

委員長 立川 一広

決算認定3件を審査し、全て原案のとおり可決となった。

認定第1号

「平成28年度三好市各会計歳入歳出決算の認定について」

【問】

市税の収入未済額の主な要因、今後の徴収対策は。

【答】

主な要因として、先行き不確実な経済情勢による収入額の落ちみや、安定した雇用不足などから未納となっている。

認定第1号については、委員より異議があり起立採決の結果、賛成17、反対1の賛成多数により可決となった。

認定第2号

「平成28年度三好市水道事業会計決算の認定について」

【問】

資金不足が危惧されるが、今後の水道料金への影響と対応は。

【答】

給水人口減による収益減により水道事業経営状況はさらに厳しくなる。今後とも安全・安心な水道水の安定供給を図るためには、施設の耐震化、老朽化した配水管の更新が必要であり、今後、水道料金の見直し、受益者負担の適正化、一般会計からの繰入等、水道事業経営について三好市水道事業等経営審議会での意見も参考にし、水道事業の経営健全化を図る。



(林浄水場)

文教厚生常任委員会

委員長 千葉 清春

市長提出議案2件を審査し、全て原案のとおり可決となった。

議案第58号

「平成29年度三好市一般会計補正予算(第2号)」

【問】

養護老人ホーム敬寿荘では宿直業務を輪番制で行っているのに、新たに警備業務の委託が必要なのか。

【答】

職員で定期的な見回り等を行っているが、放火事件の詳細等が確定していないため、夜間のより安心・安全のため警備を配置するものである。

議案第58号については、委員より異議があり、討論後、起立採決の結果、賛成4、反対1の賛成多数により可決となった。

【反対討論】

警備の委託ではなく、事件の解決に至っていない以上警察に依頼

するなり、入所者のことを考えれば、宿直ではなく交代制勤務に体制を変えるべき。

【賛成討論】

事故があつてからでは遅い。警備業務委託は予算を認め、交代制等は今後の課題として検討するよう。



(養護老人ホーム敬寿荘)

産業建設常任委員会

委員長 多田 敬

市長提出議案1件を審査し、全て原案のとおり可決となった。

議案第58号
「平成29年度三好市一般会計補正予算(第2号)」

【問】

ラフティング世界選手権補助金のうち、競技映像制作配信の委託先は。

【答】

映像を撮影し配信をする基本的な部分は、池田ケーブルに委託している。ネットワークを通じ、市内はもとより県内へのケーブルテレビ、インターネット配信、会場内への配信をする。また、それ以外で、ドローン映像のネット配信、四国放送のドキュメント番組作成及び放送、BS日テレでの全国配信も準備中である。

【問】

競技用ボート45艇のうち、25艇がリース、20艇が買い取りとのことであるが、競技終了後の買い取りしたボートの保管場所は。また、

貸し出す等の計画はあるか。

【答】

池田高校の旧艇庫で保管する。貸し出しについては、大歩危リバーフェスティバルへの貸与を検討している。

総務企画常任委員会

委員長 柿岡 敏弘

市長提出議案3件を審査し、議案第57号は否決。残り2件は原案のとおり可決となった。

議案第57号
「三好市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について」

【問】

市長の給与30%減額を終了するための条例改正だが、選挙公約で1期目のみの給与を30%削減すると明確に言っていたか。

【答】

2期目以降に言及したものでない。

【問】

連続当選により市長職は継続しており、条例の在職する者からすれば当然継続すると誰もが思うが。

【答】

条例改正時には1期目のみという事で提案したが、条例の解釈に疑義が生じることから改正条例を提案する。

【問】

疑義が生じるような条例なら、なぜ選挙前の6月議会に提出しなかったのか。

【答】

疑義が生じると確認できたのは7月の選挙後であった。

議案第57号については、委員より異議があり、起立採決の結果、賛成3、反対3の可否同数となり、委員長裁決により否決となった。

議案第58号
「平成29年度三好市一般会計補正予算(第2号)」

【問】

消防費の工事請負費で、Jアラートは国からの災害等など緊急情報を瞬時に各自自治体に伝達するものであるが、現状の連絡体制は。

【答】

現在、Jアラートの警報は音声告知端末と連結し自動で放送するようにしており、防災無線についてはJアラートの警報信号を受信後、手動で放送している。

議会のうごき（8月～10月）

- 8月 1日（火） 広報編集委員会行政視察（鹿児島県始良市）～2日
- 3日（木） 会派代表者会
- 4日（金） 第17回四国土砂防災ネットワーク議員連盟総会（高知市）
- 8日（火） 神奈川県平塚市議会会派行政視察受入
- 21日（月） 議会運営委員会（9月定例会議日程等について）
- 24日（木） 中央省庁要望活動（都内）
- 9月 1日（金） 平成29年9月定例会議～26日
- 8日（金） 決算審査特別委員会
- 11日（月） 一般質問 ～13日
- 13日（水） 議案質疑・委員会付託
- 19日（火） 文教厚生常任委員会
- 20日（水） 産業建設常任委員会
- 21日（木） 総務企画常任委員会
- 26日（火） 委員長報告、質疑、討論、採決 全員協議会
- 10月 4日（水） 茨城県常陸太田市議会総務委員会行政視察受入
- 10日（火） 平成29年第2回臨時会議
- 11日（水） 議会運営委員会管外視察（神奈川県開成町）～12日
- 25日（水） 北海道深川市議会経済建設常任委員会行政視察受入
- 26日（木） 愛知県田原市議会会派行政視察受入



行政視察受入（常陸太田市議会）

今後の予定（11月）

- 11月 7日（火） 徳島県西部市議会連絡協議会議員研修会（三好市保健センター）
- 15日（水） 第12回全国市議会議長会研究フォーラム（姫路市）～16日
- 15日（水） 北海道室蘭市議会会派行政視察受入

12月定例会議の日程（予定）

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 12月 1日（金） 議案説明 8日（金） 一般質問 11日（月） 一般質問 12日（火） 一般質問・議案質疑・委員会付託 | <ul style="list-style-type: none"> 12月13日（水） 文教厚生常任委員会 14日（木） 産業建設常任委員会 15日（金） 総務企画常任委員会 20日（水） 委員長報告、質疑、討論、採決 |
|---|--|

※日程については変更する場合があります。



10月9日に行われたラフティング世界選手権2017クローリングセレモニー。世界22カ国から集ったパドラーが笑顔で喜びを爆発させていました。

三好市に拠点を置くラフティングチーム「ザ・リバーフェイス」が念願の6人乗りでの初優勝を飾りました。優勝という結果はもとより、彼女たちの活動・功績には徳島県民栄誉賞も贈られることになりました。

多くの感動を味あわせてくれた選手、関係者の皆さまに感謝するものです。

編集後記

2017年10月3日から9日まで、世界22カ国から選手や関係者が集いラフティング世界選手権大会が開催された。競技内容についてはマスコミやケーブルテレビで詳しく報道されたので多くの市民が見られたことと思う。世界の国は国際連合加盟国が193カ国とされている。今回世界大会の会場となった吉野川大歩危小歩危峡に1950年国土総合開発法に基づき吉野川総合開発事業として、小歩危ダム建設が新聞発表されたことを知る人は何人居たのであろうか。小歩危ダム建設計画は地元ダム建設反対運動により1971年ダム建設計画中止が決定した。反対運動の口火を切った井下佐人(元三名村長)は「天然の芸術(大歩危・小歩危の景勝地)が小歩危ダムの建設によって水没しようとしている、その驚き、無念さをどう表現してよいかかわらない。」と徳島新聞に投稿している。

日本で初めての世界大会開催は、ダムが建設されていれなかった。選手、大会関係者、大会を支えた多くのボランティア、観戦者の交流と感激もまた無かった。昼夜を問わず開催成功の為に裏方に徹した関係者に感謝。

平田政廣

三好市議会広報編集委員会

委員長 立川 一広
副委員長 竹内 義了
委員 天羽 義強
委員 美浪 盛晴
委員 平田 政廣